

平成27年度 防衛関係費について

主計局主計官 井口 裕之

1. はじめに

平成27年度の防衛関係費については、一昨年12月に策定された「防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）を踏まえ、統合機動防衛力の構築に向けた防衛力整備を着実に実施すると同時に、厳しさを増す財政事情を踏まえ、装備品取得の全般にわたり、更なる効率化等を図るため、各種の取組みを推進させることとしている。この結果、平成27年度防衛関係費は、対前年度+2.0%の4兆9,801億円を計上しているが、SACO・米軍再編経費（1,472億円）及び新たな政府専用機導入に伴う経費（108億円）を除いて見た場合、対前年度+0.8%の4兆8,221億円となっている。

本稿では、防衛力整備と防衛関係費に係る枠組みについて概観した上で、防衛関係費の三分類、中期防衛力整備計画に基づく主要装備品の整備状況、自衛官の定数、基地対策及び調達効率化への取組み等について概要を説明する。（図表1：防衛関係費予算のポイント（概要））

2. 防衛力整備と防衛関係費に関する枠組み

（1）国家安全保障戦略

近年、我が国の安全保障をめぐる環境は、一層厳しさを増している。こうした中、豊かで平和な社会を引き続き発展させていくためには、我が国の国益を長期的視点から見定めた上で、国際社会の中で我が国の進むべき進路を定め、国家安全保

障のための方策に取り組んでいく必要があるとの考えの下、一昨年12月に、外交政策と防衛政策を中心とした「国家安全保障戦略」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）（以下、「戦略」という。）が策定された。

戦略では、防衛力整備について、戦略環境の変化や国力国情に応じ、実効性の高い総合的な防衛力を効率的に整備し、統合運用を基本とする柔軟かつ即応性の高い運用に努めること、また、政府機関・地方公共団体・民間部門との連携を深め、武力攻撃事態等から大規模災害に至るあらゆる事態にシームレスに対応するための総合的な体制を平素から構築していくこととされた。

（平成25年における安全保障に係る議論の経緯については、中村稔「平成26年度 新防衛大綱・新中期防と防衛関係費について」（ファイナンス2014年4月号）参照。）

（2）平成26年度以降に係る防衛計画の大綱

戦略の策定を踏まえ、平成22年度に定められた防衛計画の大綱に代わり「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」（以下、「新防衛大綱」という。）が戦略と同日に国家安全保障会議決定及び閣議決定された。新防衛大綱では、今後の防衛力については、安全保障環境の変化を踏まえ、特に重視すべき機能・能力についての全体最適を図るとともに、多様な活動を統合運用によりシームレスかつ状況に臨機に対応して機動的に行い得る実効的なものとしていくことが必要であるとされている。

図表1 防衛関係費予算のポイント（概要）

○27年度の防衛関係費は、**4兆9,801億円（+2.0%）**。中期防対象経費は、**前年度比+0.8%**。

○近年の安全保障環境の厳しさを踏まえ、

警戒監視能力の強化	・・・固定翼哨戒機(P-1)の取得	
	滞空型無人機システムの一部の取得	等
沿岸監視体制の整備	・・・第303沿岸監視隊(仮称)の新編(与那国)	
	南西警備部隊の配置(奄美)	等
島嶼部攻撃への対応の強化	・・・水陸両用作戦関連部隊等の整備	
	戦闘機(F-35A)の取得	等

○沖縄の**基地負担軽減等のための在日米軍再編事業**についても、**着実に推進**。

○効率的に装備品等を整備するための**調達改革**も一層**促進**(▲1,530億円)

【27年度防衛関係費】
49,801億円
(+2.0%)

中期防対象経営

+0.8%	+383億円
-------	--------

【26年度防衛関係費】
48,848億円
(+2.8%)

(SACO、米軍再編経費の増) +462億円
(政府専用機) +108億円

このため、幅広い後方支援基盤の確立に配慮しつつ、高度な技術力と情報・指揮通信能力に支えられ、ハード及びソフト両面における即応性、持続性、強靱性及び接続性も重視した統合機動防衛力を構築するとされている。

また、新防衛大綱では、日米安全保障体制は我が国自身の努力とあいまって我が国の安全保障の基軸であり、①「日米同盟の抑止力及び対処力の強化」のため、日米防衛協力のための指針（いわゆるガイドライン）の見直しを進め、日米防衛協力を更に強化していくこと、②海賊対処、人道支援・災害救援といった分野のほか、海洋・宇宙・サイバー分野など「幅広い分野における協力の強化・拡大」を進めていくこと、③「在日米軍駐留に関する施策の着実な実施」として、在日米軍再編を着実に進め、米軍の抑止力を維持しつつ、地元の負担を軽減していくこと等が明記されている。特に、沖縄県については、安全保障上極めて重要な位置にあり、米軍の駐留が日米同盟の抑止

力に大きく寄与している一方、在日米軍施設・区域の多くが集中していることを踏まえ、普天間飛行場の移設を含む在沖縄米軍施設・区域の整理・統合・縮小、負担の分散等により、沖縄の負担軽減を図っていくとしている。

このような方針に基づき、新防衛大綱においては、将来の主要な編成、装備等の具体的規模について、図表2のとおり定めている。（図表2：平成26年度以降に係る防衛計画の大綱（別表））

(3) 中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）（以下「26中期防」という。）

新防衛大綱に定める防衛力の在り方は、おおむね10年程度の期間を念頭に置いたものであり、26
中期防は新防衛大綱に定める「統合機動防衛力」
を構築するため、その当初5年間の具体的な防衛
力整備の計画として策定された。

26中期防においては、新防衛大綱に示された防

図表2 平成26年度以降に係る防衛計画の大綱（別表）

区分			現状（平成25年度末）	将来
陸上自衛隊	編成定数 常備自衛官定員 即応予備自衛官員数		約15万9千人 約15万1千人 約8千人	15万9千人 15万1千人 8千人
	基幹部隊	機動運用部隊	中央即応集団 1個機甲師団	3個機動師団 4個機動旅団 1個機甲師団 1個空挺団 1個水陸機動団 1個ヘリコプター団
		地域配備部隊	8個師団 6個旅団	5個師団 2個旅団
		地対艦誘導弾部隊	5個地対艦ミサイル連隊	5個地対艦ミサイル連隊
		地対空誘導弾部隊	8個高射特科群/連隊	7個高射特科群/連隊
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊	4個護衛隊群（8個護衛隊） 5個護衛隊	4個護衛隊群（8個護衛隊） 6個護衛隊
		潜水艦部隊	5個潜水隊	6個潜水隊
		掃海部隊	1個掃海隊群	1個掃海隊群
		哨戒機部隊	9個航空隊	9個航空隊
航空自衛隊	主要装備	護衛艦 （イージス・システム搭載護衛艦）	47隻 （6隻）	54隻 （8隻）
		潜水艦	16隻	22隻
		作戦用航空機	約170機	約170機
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊	8個警戒群 20個警戒隊	28個警戒隊
		戦闘機部隊	1個警戒航空隊（2個飛行隊） 12個飛行隊	1個警戒航空隊（3個飛行隊） 13個飛行隊
		航空偵察部隊	1個飛行隊	—
		空中給油・輸送部隊	1個飛行隊	2個飛行隊
航空自衛隊	主要装備	航空輸送部隊	3個飛行隊	3個飛行隊
		地対空誘導弾部隊	6個高射群	6個高射群
		作戦用航空機 うち戦闘機	約340機 約260機	約360機 約280機

注1：戦車及び火砲の現状（平成25年度末定数）の規模はそれぞれ約700両、約600両/門であるが、将来の規模はそれぞれ約300両、約300両/門とする。
 注2：弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊については、上記の護衛艦（イージス・システム搭載護衛艦）、航空警戒管制部隊及び地対空誘導弾部隊の範囲内で整備することとする。

図表3 中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）（別表）

区 分	種 類	26年度
陸上自衛隊	機動戦闘車	99両
	装甲車	24両
	水陸両用車	52両
	ティルト・ローター機	17機
	輸送ヘリコプター（CH-47JA）	6機
	地対艦誘導弾	9個中隊
	中距離地対空誘導弾	5個中隊
	戦車	44両
	火砲（迫撃砲を除く。）	31両
海上自衛隊	護衛艦	5隻
	（イージス・システム搭載護衛艦）	（2隻）
	潜水艦	5隻
	その他	5隻
	自衛艦建造計 （トン数）	15隻 （約5.2万トン）
	固定翼哨戒機（P-1）	23機
	哨戒ヘリコプター（SH-60K）	23機
航空自衛隊	多用途ヘリコプター（艦載型）	9機
	新早期警戒（管制）機	4機
	戦闘機（F-35A）	28機
	戦闘機（F-15）近代化改修	26機
	新空中給油・輸送機	3機
	輸送機（C-2）	10機
	地対空誘導弾ベトリオットの能力向上（PAC-3 MSE）	2個群及び教育所要
共同の部隊	滞空型無人機	3機

注：哨戒機能を有する艦載型無人機については、上記の哨戒ヘリコプター（SH-60K）の機数の範囲内で、追加的な整備を行い得るものとする。

衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応するよう、統合機能の更なる充実に留意しつつ、特に、各種事態における実効的な抑止及び対処を図るため、①周辺海空域における安全確保、②島嶼部に対する攻撃への対応、③弾道ミサイル攻撃への対応、④宇宙空間及びサイバー空間における対応、⑤大規模災害等への対応、⑥情報機能の強化、⑦国際平和協力活動等への対応のための機能・能力を重点的に強化し、また、人事制度改革に関する施策の推進や一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備等も計画の基本とされている。

26中期防の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、平成25年度価格でおおむね24兆6,700億円程度を目途とされている。5年間の計画期間中、調達改革を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努め、おおむね7,000億円程度の実質的な財源の確保を図り、本計画の下で実行される各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、おおむね23兆9,700億円程度の枠内とすることとされている。

このような方針に基づき、26中期防においては、主要な装備品の具体的整備規模について、図表3のとおり定めている。(図表3：中期防衛力整備計画(平成26年度～平成30年度)(別表))

3. 防衛関係費の三分類と新規後年度負担

防衛関係費については、①人件・糧食費(隊員等に支給される給与等及び営内で生活している隊員等の食事などに係る経費)、②歳出化経費(過去に締結した契約に基づいて生じる当年度の支払い)、③一般物件費、の3つに分類して整理してきているが、平成27年度予算の具体的な内容は以下のとおり。(図表4：防衛関係費の推移(3分類))

(1) 人件・糧食費

平成27年度予算では、民間準拠を基本とする人事院勧告を踏まえた給与改定等により、対前年度比+192億円の2兆1,121億円となった。

(2) 歳出化経費

平成27年度予算では、平成24年度甲Ⅲ型警備艦等の艦船建造費、戦闘機(F-35A)の取得及び初度費に関する経費、戦闘機(F-15)の近代化改修や艦船の定期検査等の修理費、提供施設等の施設整備費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減に関する経費等により、対前年度比+316億円の1兆8,260億円となった。

(3) 一般物件費

平成27年度予算では、新防衛大綱・26中期防に規定された警戒監視能力の強化及び島嶼部に対する攻撃への対応の強化等を図るために必要となる水陸両用作戦関連部隊等に係る施設整備費の計上、戦闘機等に用いられる油購入費の増加及び航空機を始めとする装備品の修理費の増加等から、対前年度比+446億円の1兆0,420億円となった。

平成27年度予算における新規後年度負担額は、2兆5,623億円、対前年度比+17.9%(+3,891億円)となった。この内訳は、主要装備品に係る経費が1兆2,103億円(対前年度+2,188億円)である一方で、その他の装備品に係る経費(修理費・通信維持費)が1兆0,896億円(同▲9億円)、SACO・米軍再編関係経費が2,625億円(同+1,711億円)となっている。(図表5：後年度負担の推移)

4. 主要装備品の取得(計数は新規後年度負担額を含む契約ベース(初度費を除く))

平成27年度予算では、前年度に引き続き、26中期防に基づき、統合機動防衛力の構築に向けた防衛力整備を着実に実施することを基本としつつ、特に、周辺海空域における安全確保、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応等に向けた能力向上を図っている。

主要な装備品等は以下のとおりである。

- ・周辺海空域における安全確保のため、固定翼哨戒機(P-1)(20機：3,504億円)、哨戒ヘリコ

図表4 防衛関係費の推移（3分類）

【歳出予算】

(単位：億円)

	17年度予算	18年度予算	19年度予算	20年度予算	21年度予算	22年度予算	23年度予算
人件・糧食費	21,559 (▲92)	21,334 (▲225)	21,015 (▲319)	20,940 (▲75)	20,773 (▲167)	20,850 (+78)	20,916 (+66)
歳出化経費	17,478 (▲160)	17,542 (+64)	17,738 (+196)	17,442 (▲297)	17,091 (▲350)	16,980 (▲111)	16,658 (▲322)
一般物件費	9,523 (▲215)	9,260 (▲263)	9,260 (+0)	9,415 (+155)	9,877 (+462)	10,072 (+195)	10,178 (+106)
防衛関係費 (増▲減額)	48,560 (▲466)	48,136 (▲424)	48,013 (▲123)	47,796 (▲217)	47,741 (▲55)	47,903 (+162)	47,752 (▲151)
(伸率)	(▲0.95%)	(▲0.87%)	(▲0.26%)	(▲0.45%)	(▲0.12%)	(0.34%)	(▲0.31%)

	24年度予算			25年度予算			26年度予算			27年度予算		
	一般会計	復旧・復興経費		一般会計	復旧・復興経費		一般会計	復旧・復興経費		一般会計	復旧・復興経費	
人件・糧食費	20,701 (▲215)	—	20,701 (▲215)	19,896 (▲806)	—	19,896 (▲806)	20,930 (+1,034)	—	20,930 (+1,034)	21,121 (+192)	—	21,121 (+192)
歳出化経費	16,655 (▲3)	1,124 (+1,121)	17,779 (+1,121)	17,149 (+494)	972 (▲152)	18,121 (+341)	17,944 (+796)	367 (▲605)	18,311 (+191)	18,260 (+316)	329 (▲38)	18,589 (+277)
一般物件費	9,782 (▲396)	12 (▲385)	9,793 (▲385)	10,493 (+712)	280 (+268)	10,773 (+980)	9,974 (▲519)	4 (▲276)	9,978 (▲795)	10,420 (+446)	— 皆減	10,420 (+443)
防衛関係費 (増▲減額)	47,138 (▲614)	1,136 (+1,136)	48,274 (+522)	47,538 (+400)	1,252 (+115)	48,789 (+515)	48,848 (+1,310)	371 (▲881)	49,219 (+429)	49,801 (+593)	329 (▲42)	50,130 (+911)
(伸率)	(▲1.29%)	(皆増)	(1.09%)	(0.85%)	(10.17%)	(1.07%)	(2.76%)	(▲70.36%)	(0.88%)	(1.95%)	(▲11.36%)	(1.85%)

うち、SACO・米軍再編及び政府専用機関係経費

	17年度予算	18年度予算	19年度予算	20年度予算	21年度予算	22年度予算	23年度予算
SACO・米軍再編関係経費	263	233	198	371	714	1,077	1,127
(増▲減額)	(▲3)	(▲30)	(▲35)	(+173)	(+343)	(+364)	(+50)
(伸率)	(▲1.01%)	(▲11.41%)	(▲15.01%)	(87.34%)	(92.45%)	(50.93%)	(4.63%)
政府専用機関係経費							

	24年度予算			25年度予算			26年度予算			27年度予算		
	一般会計	復旧・復興経費		一般会計	復旧・復興経費		一般会計	復旧・復興経費		一般会計	復旧・復興経費	
SACO・米軍再編関係経費	685	—	685	734	—	734	1,010	—	1,010	1,472	—	1,472
(増▲減額)	(▲442)		(▲442)	(49)		(49)	(276)		(276)	(462)		(462)
(伸率)	(▲39.21%)		(▲39.21%)	(7.15%)		(7.15%)	(37.53%)		(37.53%)	(45.80%)		(45.80%)
政府専用機関係経費										108		108

うち、既存経費

	17年度予算	18年度予算	19年度予算	20年度予算	21年度予算	22年度予算	23年度予算
既存経費	48,297	47,903	47,815	47,426	47,028	46,826	46,625
(増▲減額)	(▲463)	(▲394)	(▲88)	(▲389)	(▲398)	(▲202)	(▲201)
(伸率)	(▲0.95%)	(▲0.82%)	(▲0.18%)	(▲0.81%)	(▲0.84%)	(▲0.43%)	(▲0.43%)

	24年度予算			25年度予算			26年度予算			27年度予算		
	一般会計	復旧・復興経費		一般会計	復旧・復興経費		一般会計	復旧・復興経費		一般会計	復旧・復興経費	
既存経費	46,453	1,136	47,589	46,804	1,252	48,055	47,838	371	48,209	48,221	329	48,550
(増▲減額)	(▲172)	(+1,136)	(+964)	(+351)	(+115)	(+466)	(+1,035)	(▲881)	(+154)	(+383)	(▲42)	(+341)
(伸率)	(▲0.37%)	(皆増)	(2.07%)	(0.76%)	(10.17%)	(0.98%)	(2.21%)	(▲70.36%)	(0.32%)	(0.80%)	(▲11.36%)	(0.71%)

(注) 1. () は対前年度予算増▲減額である。

2. 安全保障会議は含まない。

3. 23年度予算の一般物件費のうち0.1億円、新規後年度負担のうち11億円、24年度予算の歳出化経費のうち3億円、新規後年度負担のうち7億円、25年度予算の一般物件費のうち0.02億円、歳出化経費のうち6億円、新規後年度負担のうち1億円、26年度予算の一般物件費のうち0.1億円、歳出化経費のうち10億円は財務省計上のもの（札幌病院の建替え）である。

4. 25年度予算については予算計上ベースであり、各会計間の重複（689億円）を考慮していない。

5. 計数は、四捨五入のため、合計と符合しない場合がある。

図表5 後年度負担の推移

(単位: 億円、%)

年度	新規後年度負担						既定分		合計	
	主要装備品等			その他						
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
18	17,943	0.4	7,177	5.1	10,766	▲ 2.5	12,342	3.2	30,285	1.5
19	17,984	0.2	7,346	2.4	10,638	▲ 1.2	12,333	▲ 0.1	30,317	0.1
20	(17,032)	(▲ 5.3)	(6,706)	(▲ 8.7)	(10,326)	(▲ 2.9)			(29,587)	(▲ 2.4)
	18,330	1.9	7,920	7.8	10,410	▲ 2.1	12,555	1.8	30,885	1.9
21	17,461	▲ 4.7	7,171	▲ 9.5	10,289	▲ 1.2	13,075	4.1	30,536	▲ 1.1
22	17,002	▲ 2.6	6,758	▲ 5.8	10,244	▲ 0.4	12,822	▲ 1.9	29,825	▲ 2.3
23	17,303	1.8	6,435	▲ 4.8	10,867	6.1	12,913	0.7	30,215	1.3
24	[17,253]	[▲ 0.3]	[6,856]	[6.5]	[10,397]	[▲ 4.3]	[13,106]	[1.5]	[30,359]	[0.5]
	18,476	6.8	6,856	6.5	11,620	6.9	13,106	1.5	31,583	4.5
							[13,788]	[5.2]	[31,087]	[2.4]
25	17,299	▲ 6.4	6,009	▲ 12.4	11,290	▲ 2.8	15,009	14.5	32,308	2.3
	[20,378]	[17.8]	[8,560]	[42.5]	[11,818]	[4.7]	[13,343]	[▲ 3.2]	[33,721]	[8.5]
26	21,733	25.6	9,915	65.0	11,818	4.7	14,572	▲ 2.9	36,304	12.4
	[23,206]	[13.9]	[9,686]	[13.2]	[13,521]	[14.4]	[16,317]	[22.3]	[39,523]	[17.2]
27	25,623	17.9	12,103	22.1	13,521	14.4	18,011	23.6	43,635	20.2

- (注) 1. 計数は四捨五入によっているので符合しない場合がある。
2. SACO、米軍再編（地元負担軽減に資する措置）経費を含む。また、復旧復興にかかるものは除く。
3. 財務省計上分としてその他に23年度11億円、24年度7億円、25年度1億円を含む。
4. 20年度の上段（ ）は、初年度費の計上方法を変更したことに伴う額（1,298億円）を除いた従来ベースの額である。
5. 24年度新規後年度負担の上段〔 〕は、Xバンド衛星通信の整備・運営事業に係る額（1,224億円）を除いた額である。
6. 26年度新規後年度負担の上段〔 〕は、政府専用機の調達に係る額（1,355億円）を除いた額である。
7. 27年度新規後年度負担の上段〔 〕は、固定翼哨戒機P-1の長期契約による増分（2,417億円）を除いた額である。
8. 24年度以降の既定分における上段〔 〕は、上記5.、6.、及び7. にかかる翌年度以降における既定分を各々除いた額である。

プター（SH-60K）（2機:138億円）、イージス・システム搭載護衛艦（DDG）（1隻の船体建造及び2隻分のイージス・システムの一部の調達:1,680億円）、潜水艦（「そうりゅう」型11番艦（2,900トン型））（1隻:643億円）、新早期警戒機（E-2D）（1機:232億円、その他関連経費（整備用器材等）として別途419億円を計上）、滞空型無人機（グローバルホーク）システムの一部（154億円）を取得ないし建造することとしている。その他、新哨戒ヘリコプターの開発（70億円）、新たな護衛艦用レーダーシステムの研究（33億円）等に取り組むこととしている。

- ・島嶼部に対する攻撃への対応のため、戦闘機（F-35A）（6機:1,032億円、国内企業参画の範囲を拡大することに伴う初年度費177億円を別途計上）、ティルト・ローター機（5機:516億円、教材等関連経費95億円を別途計上。）水陸両用車（AAV7）（30両:203億円）を取得するほか、第303沿岸監視隊（仮称）（与那国島）、第9航空団（仮称）（那覇）を新編することとしている。
- ・弾道ミサイル攻撃への対応のため、「あたご」

型護衛艦2隻のBMD艦化改修（168億円）やイージス艦に搭載するBMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3Block II A）の日米共同開発（94億円）を継続するほか、PAC-3部隊の市ヶ谷における展開基盤等の整備（30億円）を実施するとともに、ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応のため、個人用装備の取得（12億円）、新多用途ヘリコプターの共同開発（10億円）を行うこととしている。

- ・宇宙空間における対応のため、衛星通信の利用（214億円）や宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究（50億円）を行うこととしているほか、サイバー空間における対応のため、ネットワーク監視器材の整備（30億円）やサイバー演習環境の構築等に関する独立行政法人情報通信研究機構（NICT）との研究協力を行うこととしている。
- ・また、大規模災害への対応として、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開するとともに、長期間にわたり、持続可能な対処態勢を構築するため、救難ヘリコプター（UH-60J）（1機:49億円）、双腕作業機（2両:0.6億円）等の取得を

行うほか、災害時における機能維持・強化のための耐震改修等の促進（232億円）、自衛隊統合防災演習等を実施することとしている。（図表6：自衛隊の能力等に関する主要事業（計数は契約ベース））

これらを含めた三自衛隊別の主要装備品の整備の状況は、図表7のとおりである。（図表7：主要装備品（主なもの）の整備規模）

5. 自衛官の定員等

自衛官の定員は、情報機能強化、輸送能力向上、島嶼部に対する攻撃への対応及び防衛省改革のため、増員（8人）及び振替を行うこととしているが、看護師養成課程の4年制化に伴う看護学生の自衛官から学生への身分変更等（▲14人）を行うこと

としており、26年度末と比べると▲6人となっている。

自衛官の実員は、新防衛大綱及び26中期防を踏まえ、南西地域における警戒監視態勢及び実効的な対処能力の充実・強化を図るため、平成27年度において、関連する自衛隊の部隊において230人の実員を増員することとしている。^{*1、2}

この実員の増員に伴う配置先は以下のとおりである。

- ・陸上自衛隊においては、第303沿岸監視隊（仮称）（与那国）を新編するための要員等の充足（91人）
- ・航空自衛隊においては、第9航空団（仮称）（那覇）を新編するための要員等の充足（72人）
- ・海上自衛隊においては、護衛艦隊対潜ソーナー

図表6 自衛隊の能力等に関する主要事業（計数は契約ベース）

※ 計数はいずれも初年度費除きの数字

(1)周辺海空域における安全確保	(4)迅速な展開・対処能力の向上
・固定翼哨戒機（P-1）20機の取得（3,504億円） ・イージスシステム搭載護衛艦（DDG）の建造（1隻の船体建造及び2隻分のイージスシステムの一部の調達：1,680億円） ・潜水艦（SS）1隻の建造（643億円） ・新早期警戒機（E-2D）1機の取得（232億円） ・早期警戒管制機（E-767）の能力向上（156億円） ・滞空型無人機（グローバルホーク）システムの一部の取得（154億円） ・哨戒ヘリコプター（SH-60K）2機の取得（138億円） ・新哨戒ヘリコプターの開発（70億円）	・ティルト・ローター機（V-22）5機の取得（516億円） ・民間海上輸送力の活用に係るPFI事業（250億円） ・水陸両用車（AAV7）30両の取得（203億円） ・水陸両用戦関連部隊等の整備（179億円） ・南西警備部隊の配置（32億円） ・水陸両用戦能力向上のための「おおすみ」型輸送艦の改修（6億円）
(2)島嶼部に対する攻撃への対応	(3)弾道ミサイル攻撃への対応
①常統監視体制の整備 ・与那国島への沿岸監視部隊の配置に向け、沿岸監視装置を取得するとともに、庁舎等の工事を開始（3億円）	弾道ミサイル攻撃への対応 ・イージスシステム搭載護衛艦2隻の能力向上（168億円） ・BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3BlockIIA）の日米共同開発の継続（94億円） ・PAC-3部隊の市ヶ谷における展開基盤等の整備（30億円） ・イージスシステム搭載護衛艦（DDG）の建造（再掲）
②航空優勢の獲得・維持 ・戦闘機（F-35A）6機の取得（1,032億円、国内企業参画の範囲を拡大することに伴う初度費177億円、その他関連経費181億円を別途計上） ・03式中距離地対空誘導弾1式の取得（164億円） ・戦闘機（F-15）8機の近代化改修（101億円） ・救難ヘリコプター（UH-60J）1機の取得（49億円）	ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応 ・個人用装備の取得（12億円） ・新多用途ヘリコプターの共同開発（10億円）
③海上優勢の獲得・維持 ・海上作戦センターの整備（10億円） ・固定翼哨戒機（P-1）、哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得（再掲） ・新哨戒ヘリコプターの開発（再掲） ・イージスシステム搭載護衛艦（DDG）、潜水艦（SS）の建造（再掲）	(4)宇宙空間における対応
	・衛星通信の利用（Xバンド衛星通信機能の向上等）（214億円） ・商用画像衛星の利用（76億円） ・宇宙を利用したC4ISRの機能強化のための調査・研究等（50億円）
	(5)サイバー空間における対応
	・ネットワーク監視器材の整備（30億円） ・サイバー演習環境の機能強化（7億円） ・サイバーディフェンス連携協議会（CDC）共同訓練の実施（20百万円）
	(6)大規模災害等への対応
	・災害時における機能維持・強化のための耐震改修等の促進（232億円） ・救難ヘリコプター（UH-60J）の取得（再掲） ・野外手術システム1式の取得（2億円） ・双腕作業機2両の取得（60百万円）

*1) 自衛官の定員とは自衛隊の任務遂行に必要な自衛官の人員数、実員とは実際に配置する自衛官の予算上の人員数をいい、予算編成においては実員に基づいて人件費の積算を行っている。

*2) この他、陸上自衛隊の実員は、27年度において、防衛医科大学校看護師養成課程の4年制化に伴い看護学生（1学年分70人）の自衛官から学生への身分変更により実員▲70人の削減を行うこととしている。

図表7 主要装備品（主なもの）の整備規模

区 分	種 類	26年度	27年度
陸上自衛隊	96式装輪装甲車	8両	—
	12式地对艦誘導弾	4個中隊	—
	水陸両用車（AAV7）	—	30両
	ティルト・ローター機（V-22）	—	5機
	03式中距離地对空誘導弾	1個中隊	1個中隊
	11式短距離地对空誘導弾	1式	1式
	中距離多目的誘導弾	18セット	12セット
	10式戦車	13両	10両
	99式自走155mmリゅう弾砲	6両	6両
海上自衛隊	護衛艦（8,200トン型）	—	1隻
	護衛艦（5,000トン型）	1隻	—
	潜水艦（2,900トン型）	1隻	1隻
	掃海艦（690トン型）	1隻	—
	潜水艦救難艦（5,600トン型）	1隻	—
	固定翼哨戒機（P-1）	3機	20機
航空自衛隊	哨戒ヘリコプター（SH-60K）	4機	2機
	新早期警戒機（E-2D）	—	1機
	戦闘機（F-35A）	4機	6機
	戦闘機（F-15）近代化改修	(12機)	(8機)
	輸送機（C-2）	2機	—
	基地防空用地対空誘導弾	—	一式

（注）（ ）書きは、既装備品の改善に係る機数を示す。

及び水上レーダー要員並びに護衛艦隊射撃管制レーダー及び射撃要員等の充足（67人）

また、防衛政策上の喫緊の課題に対応するため、防衛駐在官を、ウクライナ、ポーランド、豪州に派遣する。

さらに、女性の活躍を支えるための施策として、庁内託児施設の新設・整備、子育て支援ハンドブック（改訂版）の作成配布などの取組みを行うほか、国際協力分野における女性の活躍推進の一環として、NATO本部に女性自衛官を派遣することとしている。

6. 基地対策等の推進

平成27年度の基地対策等の予算は、4,425億円（対前年度+29億円）であり、防衛関係費のうち1割弱を占めている。（図表8：基地対策等の推進等に関する予算）

平成27年度における基地対策等の予算に関しては、

- ・住宅防音工事の助成 396億円

- ・民生安定助成事業 230億円

（防衛施設の所在市町村に対する消防施設・無線放送施設等への補助金など）

- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 195億円

（防衛施設の設置又は運用が周辺地域の生活環境や開発に著しい影響を及ぼしている市町村に対する交付金）

などがある。

7. 米軍再編等への取組み

（1）在日米軍の再編

在日米軍の再編については、抑止力の維持と地元負担の軽減を主眼として、平成18年5月に日米間で「再編の実施のための日米ロードマップ」が取りまとめられ、措置ごとに定められたタイムテーブルに沿った取組みが進められてきている。

平成27年度予算においては、SACO・米軍再編関連（地元負担軽減分）で計1,472億円（対前年度+462億円）が計上されている*3。

- ・地元負担軽減分 1,426億円（対前年度+536

図表8 基地対策等の推進に関する予算

- 27年度の基地対策等の予算の概要は4,425億円(対前年度+0.7%)。【表1】
- 基地周辺対策の一環としては例えば、
- ①防衛施設の設置市町村全般に対する補助金(民生安定助成事業)230億円。
- ②防衛施設(飛行場・演習場など)の設置市町村に対する交付金(特定防衛施設周辺整備調整交付金)など195億円。
- 【表2】
- SACO・米軍再編関係経費については、岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に伴う施設整備等の推進のため、前年度+462億円の1,472億円を措置。【表3】

【表1】

(単位:億円)

	平成26年度予算額	平成27年度予算額	増▲減額
基地周辺対策経費	1,207	1,184	▲24
在日米軍駐留経費負担 (HNS)	1,848	1,899	51
施設の借料、補償経費等	1,341	1,343	1
合 計	4,397	4,425	29

【表2】

(単位:億円)

基地周辺対策経費に含まれる施策の例	平成26年度予算額	平成27年度予算額
各種防音事業	537	502
民生安定助成事業	211	230
特定防衛施設周辺整備調整交付金	195	195

【表3】

(単位:億円)

	平成26年度予算額	平成27年度予算額
SACO・米軍再編関係経費	1,010	1,472
SACO関係経費	120	46
米軍再編関係経費	890	1,426

億円)

- ▶厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐に伴う経費等 926億円(対前年度+337億円)
- ▶普天間飛行場の移設 244億円(対前年度+191億円)
- ▶在沖縄米海兵隊のグアム移転 17億円(対前年度+3億円)
- ▶再編交付金 130億円(対前年度+30億円)
- ▶駐留米軍等の再編の影響が極めて大きく、再編に特に理解を示し協力を行う県に対する再編関連特別地域整備事業費 19億円*4

等がそれぞれ計上されている。

この他、SACO(沖縄に関する特別行動委員会)最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費として46億円(対前年度▲74億円)を計

上している。具体的な事業としては、

- ・騒音軽減のための事業(嘉手納飛行場所在の海軍駐機場の移転工事) 3億円(対前年度▲57億円)
 - ・SACO事業の円滑化を図るための事業(周辺整備調整交付金等) 25億円(対前年度+2億円)
- などが計上されている。

(2) 在沖縄米海兵隊のグアム移転

地元負担軽減分のうち、在沖縄米海兵隊のグアム移転については、平成24年4月の日米安全保障協議委員会(SCC:いわゆる「2+2」会合)共同発表において、

- ・米海兵隊のグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地の返還の双方を普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離す

*3) これらの経費のうち地元負担軽減分は、概算要求段階においては前年度同額で仮置きされていた。

*4) その他、嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転 52億円(対前年度+4億円)、基地周辺対策等(岩国飛行場の住宅防音等) 28億円(対前年度+23億円)等がある。

- ・約9,000人の海兵隊員が沖縄から日本国外に移転されること
 - ・グアムにおける海兵隊は約5,000人となる
 - ・日本側の直接的な資金の提供は、2009年のグアム協定に定められた28億ドル^{*5}を限度とし、他の形態での財政支援（出融資）は利用しない等の合意が行われた。また、平成25年10月に実施された「2+2」共同発表においては、
 - ・訓練場を含む施設及び基盤の整備に関する費用の内訳を示す作業を完了
 - ・2020年代の前半に沖縄からグアムへの米海兵隊部隊の移転が開始
- 等の合意が行われている。

これを受けて、平成27年度予算では、北マリアナ諸島連邦訓練場（テナアン）の設計費（12億円）を計上している。^{*6, 7}

（3）普天間飛行場の移設

普天間飛行場の移設先については、キャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に代替施設を建設する現在の計画が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることについて、これまでも日米間で累次確認している。

平成27年度予算では、事業進捗に必要な護岸工事等の実施を含む代替施設本体工事に要する経費や、平成19年度から実施しているキャンプ・シュワブ内の陸上工事に係る経費等を計上している（244億円）。

8. コスト削減などの調達効率化への取組み

平成27年度においては、装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、調達制度改革の一環として、財政法において5ヶ年度を

限度とされている国庫債務負担行為に関し、5年を超える長期契約を可能とする立法措置（「特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法」（平成27年法律第16号））を講じることで、スケールメリットを活かした調達コストの縮減を図るなど、以下の各種取組みを行い、平成27年度以降で約1,530億円の節減を図ることとしている。（計数は契約ベース）（図表9：中期防期間中における調達改革について）

①装備品等の調達における長期契約の導入

- ・固定翼哨戒機P-1の長期契約による一括調達（20機のP-1調達：節減見込額約▲417億円）

②維持・整備方法の見直し

- ・可動率の向上と適時適切な部品供給態勢の確保等を図るためのPBL（Performance Based Logistics）の導入（掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101））（3年度間での節減見込額：▲15億円）
- ・航空機（P-3C哨戒機）の機体整備間隔の延伸（定期整備の間隔を48ヶ月から60ヶ月に延伸、5年度間での節減見込額：▲23億円）等

③装備品のまとめ買い

- ・イージス・システムのまとめ買い（2隻分の節減見込額：▲109億円）
- ・航空機行動弾薬（AAM-4B）のまとめ買い（3年分の節減見込額：▲29億円）等

④民生品の使用・仕様の見直し

- ・「あさぎり」型護衛艦の戦闘指揮システムの近代化に際し、民生品を使用（節減見込額：▲29億円）
- ・システム関連器材の集約等による効率化（節減

*5) 合衆国の2008会計年度ドル

*6) このほか工事の執行を確認する業務の委託経費（モニタリング経費）として1億円、グアム移転事業の実施に際し防衛省が必要とする事務経費として3億円を計上している。

*7) 2012年度米側軍事建設予算においては、政府原案の工事費1.56億ドルが議会で全額削減されたほか、国防授權法において普天間飛行場移設の具体的進展等の条件が満たされるまで、日本政府から米国政府に移転した資金の支出も禁止されたが、2015年度に沖縄からグアムへの移転に係る建設活動の禁止条項が廃止された。

図表9 中期防期間中における調達改革について

中期防衛力整備計画(平成26年度～平成30年度)

Ⅵ 所要経費

- 1 この計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、平成25年度価格でおおむね24兆6,700億円程度を目途とする。
- 2 本計画期間中、国の他の諸施策との調和を図りつつ、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努め、おおむね7,000億円程度の実質的な財源の確保を図り、本計画の下で実施される各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、おおむね23兆9,700億円程度の枠内とする。
- 3 この計画については、3年後には、その時点における国際情勢、情報通信技術を始めとする技術的水準の動向、財政事情等内外諸情勢を勘案し、必要に応じ見直しを行う。

施策の例	26年度	27年度予算案	28年度	29年度	30年度
維持・整備方法の見直し (ロジスティクスの改革)	81億円	336億円	←		→
装備品のまとめ買い	331億円	350億円	3年度間の要効率化額4,810億円 (単年度あたり1,603億円)		
民生品の使用・仕様の見直し	250億円	423億円			
長期契約制度の導入	—	417億円			
PM/IPT制度の導入 国際共同開発・生産の推進	—	—	←		→
単年度計	660億円	1,530億円	達成率 31.3%		
累 計	660億円	2,190億円	→7,000億円		

見込額：▲14億円) 等

ストである運用政策総括官(仮称)等を新設し、関係省庁との対外調整、対外説明業務を担当

9. 防衛省改革について

「防衛省改革の方向性」(平成25年8月)においては、国民の信頼を確保し、与えられた任務を適切に遂行できる組織とすることに加え、防衛省・自衛隊をめぐる様々な状況の変化を踏まえ、防衛力の全体最適化、的確な意志決定をより迅速に行うための統合運用及び政策立案機能等の強化のため抜本的な組織改革の方向性が示された。今般、以下の組織改革を実施するため、今通常国会に「防衛省設置法等の一部を改正する法律案」が提出されている。(図表10：防衛省改革について)

(1) 統合運用機能の強化

- 実際の部隊運用に関する業務を統合幕僚監部に一元化
- 運用企画局を廃止し、統合幕僚長に対して政策的見地から補佐を行う統合幕僚副長級の文官ポ

(2) 内部部局の改編

- 政策立案機能及び防衛力整備機能の強化のため、内局の改編を実施
 - ・運用に関する法律の企画・立案・部隊訓練機能等を防衛政策局に移管
 - ・政策立案機能強化のため、防衛政策局に戦略企画課(仮称)を新設
 - ・防衛力整備機能の強化のため、整備計画局(仮称)を新設

(3) 防衛装備庁(仮称)の新設

- 防衛省内の調達、研究開発等に係る装備取得関連部門(内部部局、各幕僚監部、技術研究本部、装備施設本部)を集約・統合した外局として「防衛装備庁(仮称)」を新設。併せて、省内及び防衛装備庁(仮称)内の監察機能を強化。

図表10 防衛省改革について

「防衛省改革の方向性」(25年8月)に基づき、26年度に引き続き、防衛力の全体最適化、統合運用、政策立案機能等の強化のため、以下の組織改編を実施

※新設する組織名は全て仮称

○統合運用機能の強化

■統合幕僚監部への実際の部隊運用業務の一元化

- ・自衛隊の実運用に関わる業務を統幕に一元化
- ・運用企画局を廃止し、運用政策総括官(統幕副長級)、運用政策官(部課長級)を文官ポストとして新設し、関係省庁との調整・対外説明業務を担当

○内部部局の改編

■政策立案機能及び防衛力整備機能を強化

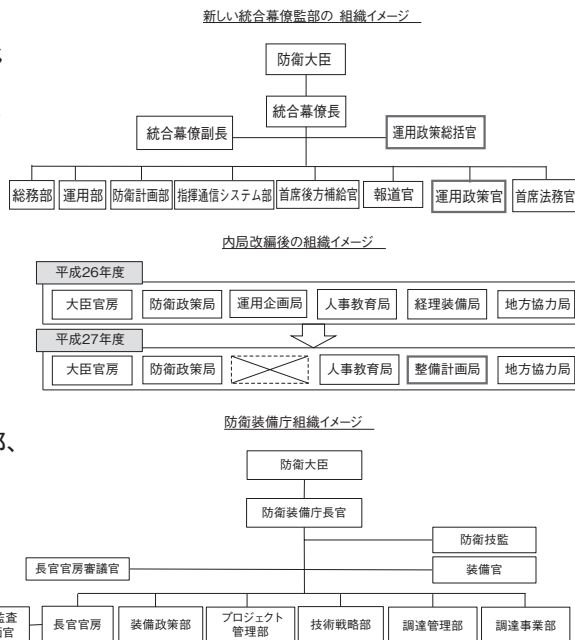
- ・運用に関する法律の企画・立案・部隊訓練機能等を防衛政策局へ移管
- ・政策立案機能強化のため、防衛政策局に戦略企画課を新設
- ・防衛力整備機能の強化のため、整備計画局を新設

○防衛装備庁の新設

■省内の装備取得関連部門(内部部局、各幕僚監部、技術研究本部、装備施設本部)を集約・統合した外局を新設

■主な機能

- ・プロジェクト管理機能
- ・国際的な装備協力・武器技術管理機能
- ・研究開発機能
- ・装備品等の調達機能



10. 今後の課題

新防衛大綱及び26中期防でも言及されているとおり、格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、一層の効率化等を徹底した防衛力整備が求められている。上述の調達効率化に向けた取組みを着実に進めることに加えて、更なる調達制度改革や人事制度改革の推進に取り組んでいくことが重要である。

(1) 調達制度改革について

26中期防の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額である24兆6,700億円程度のうち7,000億円程度については、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努め、実質的な財源の確保を図ることとされている。

平成27年度予算においては、装備品等の調達効率化によって、既述のとおり約1,530億円の節減効果を見込んでいるところであり、以下のような観点を踏まえながら、今後の一層の取組みが求められている。

①プロジェクト管理の強化によるライフサイクルコストの低減

調達改革の一環として、主要な事業については、統合的見地を踏まえ、装備品のライフサイクルを通じた一貫したプロジェクト管理の実施の観点から、プロジェクトマネージャー (PM) 及び組織横断的な検討を行う統合プロジェクトチーム (IPT) を設置し、構想段階から量産取得、維持整備、能力向上等を経て廃棄段階に至るまでの装備品の管理を実施することで、より効果的・効率的な防衛力整備を実現することとしている。

当該取組みにおいては、一定の基準を超えるコスト上昇が認められた場合は、その原因分析、事業継続に関する検討、対処方策の検討を実施し、防衛大臣に報告の上、当該報告の概要を公表することが義務付けられており、装備品の調達や運用等に係るコストの増大について説明責任を課すことで、更なるコストの増大に歯止めをかける効果が期待されている。

PM/IPT制度については、既に陸上自衛隊多用途ヘリコプター（UH-1J）の後継機である新多用途ヘリコプター（UH-X）の開発事業に際して導入されており、同IPTで総合的に評価した結果、国内企業と海外企業が共同で行う民間機の開発と並行して実施する共同開発に決定した。このような開発方法を選択したことのメリットの一部として、企業側には、将来の民間販売を見据えた開発経費や量産単価の抑制に向けたインセンティブが作用すると見込まれるなど、効率的な調達に向けた効果が期待されている。（図表11：契約制度等の改善（プロジェクト管理の強化））

②防衛生産・技術基盤の維持強化と継続的なコスト低減策

国家安全保障戦略においても、防衛装備・技術

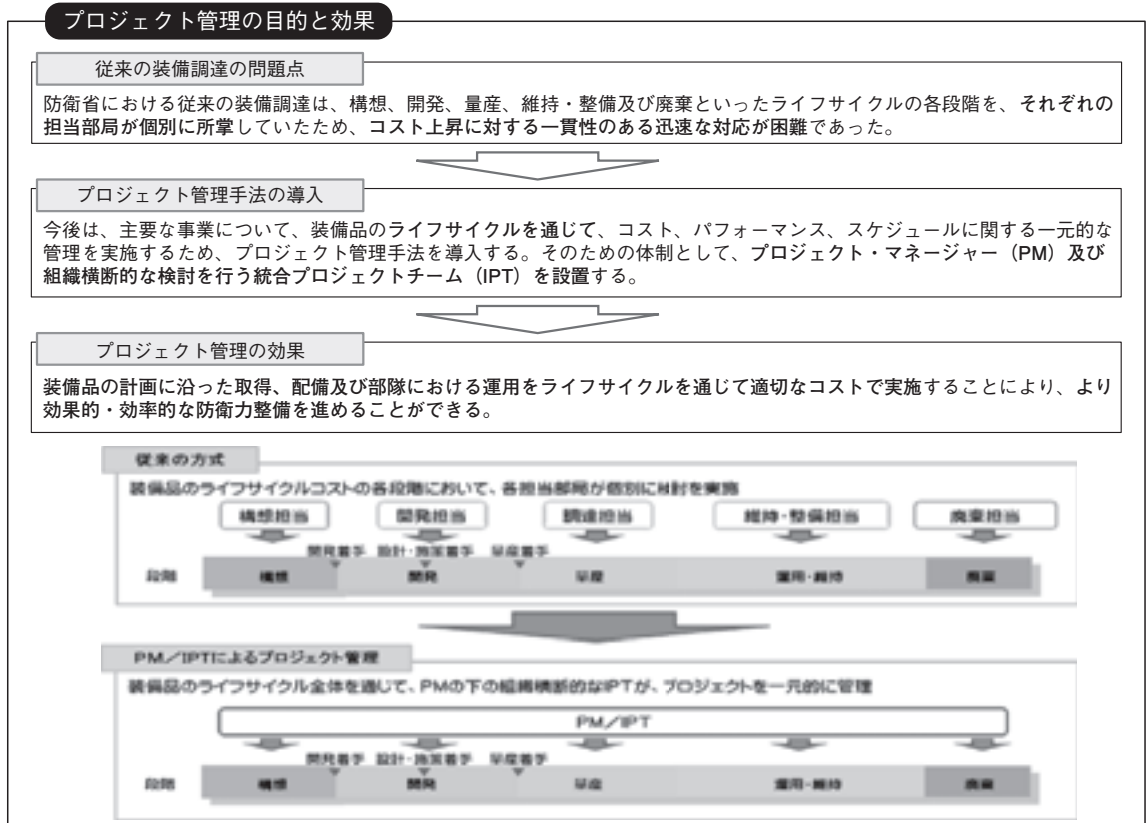
協力分野について、防衛装備品の高性能化を実現しつつ、費用の高騰に対応するため、国際共同開発・生産が国際的主流となっている中、国際協調主義に基づく積極的平和主義の観点から、防衛装備品の活用等による平和貢献・国際協力に一層積極的に関与するとともに、防衛装備品等の共同開発・生産等に参画することが求められているとされている。その上で、武器輸出三原則等がこれまで果たしてきた役割にも十分配慮した上で、武器等の海外移転に関し、新たな安全保障環境に適合する明確な原則を定めることとするとされた。これを受け、昨年4月1日には、新たに「防衛装備移転三原則」が閣議決定された。

また、同年6月には、防衛大臣を長とする総合取得改革推進委員会において「防衛生産基盤・技術基盤戦略」が決定されている。同戦略において

図表11 契約制度等の改善（プロジェクト管理の強化）

防衛省作成資料

装備品のライフサイクルについて、各プロセス（過程）をシームレスかつ組織横断的に管理できるようプロジェクト管理手法を導入



は、防衛生産・技術基盤の維持・強化を図るためには、第一に防衛装備品に関する技術分野全般について、我が国に比較優位がある分野と劣後する分野を個別具体的に明らかにし、第二に防衛技術の動向を勘案し、将来の防衛装備品が供えるべき機能・性能を想定することで、そのために必要となる技術の方向性を見極めた上で、厳しい財政事情を勘案してメリハリと効率性を重視した諸施策を展開する必要がある等とされている。

高性能化等による価格高騰が生じることの多い防衛装備品の取得にあたっては、こうした経緯を踏まえ、従来多用されてきた国内開発、ライセンス国産のみならず、国際共同開発・生産をはじめ、民生品等の活用、輸入など、これまで以上に多様な手法の中から我が国の比較優位を踏まえた上での継続的なコスト低減策への取組みが強く求められる。(図表12:「防衛生産・技術基盤戦略」関連施策の実効性の確保について)

(2) 人事制度改革について

新防衛大綱及び26中期防では、近年、装備品が高度化・複雑化し、任務が多様化・国際化する中で、技能、経験、体力、士気等の様々な要素を勘案しつつ、自衛隊の精強性を適切に確保し、厳しい財政事情の下で人材を有効に活用する観点から、人事制度改革を行うこととしている。これまでの取組みに加えて、今後、主に下記の施策を推進することとしている。(図表13:人事制度改革)

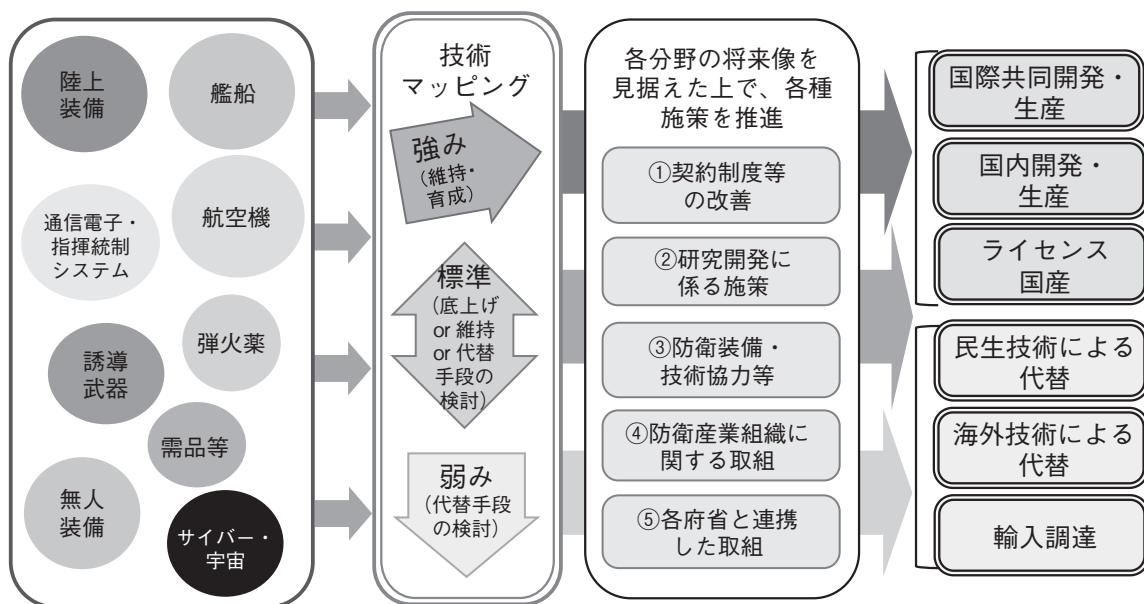
①階級構成及び年齢構成等

- ・精強性の向上等の観点から、60歳定年年齢職域の在り方の見直し
- ・少子化・高学歴化が進展する中で自衛官の適正な年齢構成を確保し、安定的に維持するとの観点から、更に実効性の高い中途退職制度の在り方を研究

図表12 「防衛生産・技術基盤戦略」関連施策の実効性の確保について(財政制度等審議会資料 平成26年10月8日)

○各分野における構成要素毎の強み弱みをより精緻に把握(技術マッピング)し、各分野の将来像を見据えた上で、メリハリある効率的な調達のあり方を追及すべきではないか。

「防衛生産・技術基盤戦略」関連施策の実効性の確保イメージ



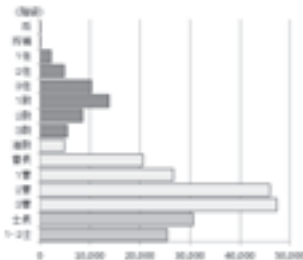
図表13 人事制度改革

防衛省作成資料

- 近年、装備品が高度化・複雑化し、任務が多様化・国際化する中、技能、経験、体力、士気等の様々な要素を勘案しつつ、精強性を維持・向上
- 厳しい財政事情の下で人材を効果的に活用するため、長期的に実行可能な施策を推進

階級構成及び年齢構成等

階級構成の現状（平成25年度）



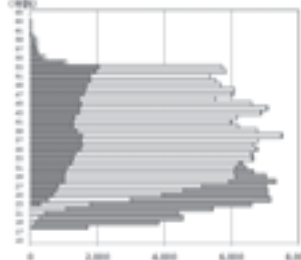
○階級構成の変化（年度末定員）

	平成7年度	増・▲減	平成25年度
幹・部	42,322	3,070	45,392
准・曹	138,573	7,081	145,654
士	92,906	▲35,780	56,126
合計	273,801	▲25,629	247,172

各部隊等の特性を踏まえ、各自衛隊の任務を最も適切かつ継続的に遂行できる階級構成を実現

- 所要の能力を有する幹部・准曹を適正な規模で確保・育成
- 質の高い士を計画的に確保

年齢構成の現状（平成25年度）



○平均年齢の変化

	H2年	H7年	H17年	H25年
幹・部	40.8	40.8	41.0	41.1
准・曹	35.9	35.9	37.0	38.1
士	20.7	21.4	21.9	22.9
合計	31.8	32.8	34.2	36.1

幹部・准曹・士の各階層において年齢構成を適正化

- 60歳定年職域の定年の在り方の見直し
- 中途退職制度の積極的な活用
- より適切な士の人事管理
- 航空機操縦士の割愛の実施 等

人材の有効活用等

- 女性の更なる活用を推進
- 高度な知識・技能・経験を有する隊員について精強性の向上に資する場合には、積極的に再任用を実施
- 隊員が高い「士気」と「誇り」を持って任務遂行するため、防衛功労章の拡充を始め、各種栄典・礼遇に関する施策を推進

募集分野

少子化・高学歴化に伴う募集環境の悪化

- 国の防衛や安全保障に関する理解促進の環境整備
- 時代の変化に応じた効果的な募集広報
- 関係府省・地方公共団体等との連携・協力の強化

再就職分野

若年退職自衛官の生活基盤確保は国の責務

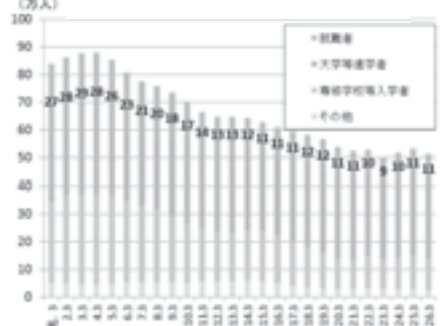
- 雇用企業等に対するインセンティブ付与施策
- 公的部門における更なる活用

予備自衛官分野

多様化、長期化する事態における持続的な部隊運用への対応

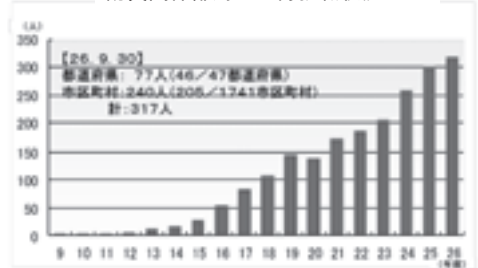
- 予備自衛官等の幅広い分野での活用
 - ・司令部勤務を想定した予備自衛官の任用とその専門知識・技能に見合った職務への割当ての推進、訓練の充実
 - ・艦船乗組、航空機操縦等専門的技能有する者の活用
- 予備自衛官の充足向上
 - ・制度の周知
 - ・本人、雇用企業等に対するインセンティブ付与施策

全日制高校卒業者（男子）の推移



資料出典：文部科学省「学校基本調査速報」による。

防災関係部局への再就職状況



②人材の有効活用等

- ・女性自衛官の更なる活用（能力に応じた積極的な活用及び必要な環境整備等）
- ・栄典・礼遇に関する施策（防衛功労章の拡充及び叙勲の在り方等）

③募集及び再就職支援

- ・優秀な自衛官の確保に向けた問題改善等（採用軍種併願制の検討等）
- ・退職予定自衛官を民間企業等において業務体験させることにより、民間企業等の業務運営の手法等を理解させる「就職援護におけるインターンシップ制度（仮称）」の導入について検討

④予備自衛官等の活用

- ・予備自衛官の職務指定及び訓練の充実

（参考１）平成26年度補正予算について（計数は契約ベース）

足下の景気の状態に対応するために策定された今般の緊急経済対策（「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定））においては、広島土砂災害や御嶽山の噴火等、大きな人的・物的被害をもたらす大規模自然災害が相次いで発生したことを受けて、「災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応」が重点分野の一つに掲げられた。これを踏まえ、平成26年度補正予算においては、①自衛隊の災害対処能力の向上、②自衛隊の安定的な運用態勢の確保等を図るため、2,582億円を計上している。主な事項は以下のとおりである。

- ・大規模災害や感染症などの各種事態発生時において、被災者の救出・救助や現地状況の偵察等の活動を長期にわたり実施するために必要な装備品や資機材等として、輸送ヘリコプター（CH-47JA改修）（2機：96億円）、連絡偵察機（LR-2）（1機：19億円）、軽装甲機動車（43両：15億円）等の整備

を行うこととしている。

- ・厳しさを増す安全保障環境を踏まえ、活動拠点となる駐屯地・基地等の整備、装備品の可動の確保等、自衛隊の安定的な運用態勢を確保するため、島嶼部（与那国島、那覇）における拠点の整備や艦載型映像伝送装置等の調達を行うこととしている。
- ・防衛施設の安定的な運用の確保及び米軍再編の着実な実施のために、厚木飛行場をはじめとする飛行場周辺の住宅防音工事の助成、在沖米海兵隊のグアム移転、普天間飛行場の移設に伴う施設整備、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐に伴う施設整備等を行うこととしている。
- ・追加財政需要として、給与改定に伴い不足する自衛隊員等の給与等（209億円）、不足する燃料費（235億円）及び新たな政府専用機導入に伴う経費（347億円）等を計上した。（図表14：平成26年度補正予算の主要事業（計数は契約ベース））

（参考２）平成27年度予算における東日本大震災からの復旧・復興に係る経費

平成27年度の東日本大震災復興特別会計には、防衛省関連の復旧・復興に係る経費329億円を計上している。これは、平成23年度補正予算以降に契約した事業の平成27年度における歳出化経費329億円となっている。

図表14 平成26年度補正予算の主要事業（計数は契約ベース）

① 自衛隊の災害対処能力の向上等

- ・ 輸送ヘリコプター（CH-47J 改修）2機の整備（96 億円）
- ・ 連絡偵察機（LR-2）1機の整備（19 億円）
- ・ 軽装甲機動車 43両の整備（15 億円）
- ・ NBC 偵察車 1両の整備（6 億円）
- ・ 96 式装輪装甲車 8両の整備（12 億円）
- ・ 野外通信システム 2式の整備（157 億円）

② 自衛隊の安定的な運用態勢の確保

- ・ 島嶼部における拠点の整備（82 億円）
- ・ 艦載型映像伝送装置等の整備（6 億円）

③ 防衛施設の円滑な運営の確保等

- ・ 厚木飛行場をはじめとする飛行場周辺の住宅防音工事の助成（45 億円）
- ・ 在沖米海兵隊のグアム移転（171 億円）
- ・ 普天間飛行場の移設に伴う施設整備（185 億円）

④ 自衛隊の活動経費等

- ・ 不足する燃料費（235 億円）
- ・ 南スーダン PKO への派遣期間延長に係る経費（5 億円）
- ・ 海賊対処行動への派遣期間延長に係る経費（61 億円）
- ・ 為替レートの変動に伴い不足する外貨関連経費（141 億円）
- ・ 新たな政府専用機導入経費（347 億円）